

平成30年3月期 第1四半期決算短信[日本基準](連結)

平成29年8月3日

上場会社名 株式会社 タムラ製作所

上場取引所

東

コード番号 6768

URL http://www.tamura-ss.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 経営管理本部長 (氏名) 橋口 裕作

TEL 03-3978-2031

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	19,602	0.7	967	16.6	1,042	31.4	594	15.0
29年3月期第1四半期	19,464	1.3	1,159	55.0	793	1.7	517	50.1

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 245百万円 (%) 29年3月期第1四半期 731百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.25	7.21
29年3月期第1四半期	6.31	6.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	74,306	38,422	51.4
29年3月期	76,353	38,588	50.3

30年3月期第1四半期 38,216百万円 29年3月期 38,388百万円 (参考)自己資本

2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円 銭					
29年3月期		4.00		5.00	9.00					
30年3月期										
30年3月期(予想)		4.00		5.00	9.00					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日~平成30年 3月31日)

(%表示は 通期は対前期 四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	39,850	1.6	2,250	13.0	2,150	2.7	1,350	3.0	16.46
通期	83,000	4.3	5,200	1.6	5,100	0.2	3,200	14.2	39.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	82,771,473 株	29年3月期	82,771,473 株
30年3月期1Q	757,308 株	29年3月期	752,582 株
30年3月期1Q	82,017,153 株	29年3月期1Q	82,030,812 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当旨	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	四当	半期連結財務諸表及び主な注記	3
	(1)	四半期連結貸借対照表	3
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
		四半期連結損益計算書	
		第1四半期連結累計期間	5
		四半期連結包括利益計算書	
		第1四半期連結累計期間	6
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
		(継続企業の前提に関する注記)	7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
		(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の政策変化への動きや欧州の政治リスクの高まりなどを背景とした先行き不透明感が継続しているものの、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。また、我が国のエレクトロニクス業界では、中国からの需要増加などを背景に、生産活動の回復や輸出の持ち直しが進みました。

こうした経営環境において当社グループは、収益性の向上を第一の目標とする中期経営計画を掲げ、お客様へ価値ある「オンリーワン製品」の提供、個別原価管理の徹底、生産効率改善などの取り組みを進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の状況といたしまして、売上高は196億2百万円(前年同四半期比0.7%増)とやや増収となりました。一方、利益面では前年同四半期における自動販売機用のLEDモジュールの特需剥落や、原材料となる金属価格の上昇などにより、営業利益は9億6千7百万円(同16.6%減)と減益となりました。また、前年同四半期は急激な円高の進行により為替差損が生じましたが、当第1四半期の為替は比較的安定して推移したため、経常利益は10億4千2百万円(同31.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億9千4百万円(同15.0%増)と増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門 負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

① 電子部品関連事業

電子部品関連事業では、中国などの自動化ニーズを背景に産業機械向けのトランス・リアクタの売上が拡大すると共に、エアコン用リアクタや電動工具用チャージャがグローバルに堅調に推移いたしました。その結果、売上高は132億8千5百万円(前年同四半期比2.3%増)と増加いたしました。

利益面では、前年同四半期は自動販売機用のLEDモジュールの特需があり、それに加えて円高の進行が海外生産比率の高い電子部品事業では追い風となりましたが、当第1四半期ではこれらの影響がなく、セグメント利益は、6億2千7百万円(同9.4%減)と減益となりました。

② 電子化学実装関連事業

電子化学事業では、原材料となる金属価格の上昇が利益を引き下げる要因となったほか、足元ではスマートフォンの新モデル量産前の在庫調整などにより弱含みで推移いたしました。一方、実装装置事業では、自動車関連や電子部品メーカー向けにリフロー装置の拡販が堅調に進みました。

その結果、売上高は56億9千6百万円(前年同四半期比1.3%増)、セグメント利益は5億2千3百万円(同10.0%減)と、増収減益となりました。

③ 情報機器関連事業

情報機器関連事業では、セキュリティ機器やワイヤレスマイクロホン関連の特需が一巡し、放送局向けを中心とした音声調整卓(ミキサー)の拡販や、通信事業者向けの監視装置の更新対応を進めております。放送機器関連の売上は年度末に集中することから、当第1四半期における売上高は6億1千万円(前年同四半期比30.6%減)と大幅な減収となりましたが、利益面では収益性の高い通信事業者向け監視装置が下支えとなり、セグメント損失は2千3百万円(前年同四半期は4千9百万円のセグメント利益)にとどまりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前期末比20億4千6百万円減の743億6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が29億2千万円減少したことなどによります。

当第1四半期末の負債合計は、前期末比18億8千万円減の358億8千4百万円となりました。これは主に、有利子負債が7億7千1百万円、賞与引当金が5億4千2百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第1四半期末の純資産合計は、前期末比1億6千6百万円減の384億2千2百万円となりました。これは主に、利益 剰余金が1億8千4百万円増加した一方、為替換算調整勘定の減少によりその他の包括利益累計額が3億5千4百万円減 少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19, 463	16, 543
受取手形及び売掛金	19, 896	19, 567
商品及び製品	4, 418	4, 785
仕掛品	1,536	1,663
原材料及び貯蔵品	4, 734	5, 245
繰延税金資産	625	492
その他	2, 163	1, 929
貸倒引当金	△178	△95
流動資産合計	52, 659	50, 132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16, 887	16, 672
減価償却累計額	△10, 680	△10, 561
建物及び構築物 (純額)	6, 206	6, 110
機械装置及び運搬具	15, 952	15, 703
減価償却累計額	\triangle 12, 783	$\triangle 12,693$
	3, 169	3,009
	9, 797	9, 684
減価償却累計額	△8, 473	△8, 358
工具、器具及び備品 (純額)	1, 324	1, 325
土地	5, 710	5, 727
 リース資産	791	785
減価償却累計額	△385	$\triangle 405$
	405	380
建設仮勘定	138	369
有形固定資産合計	16, 955	16, 922
無形固定資産	10,000	10,022
のれん	204	184
リース資産	233	244
その他	420	514
無形固定資産合計	858	943
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 131	4, 412
退職給付に係る資産	956	1, 082
繰延税金資産	128	140
その他	707	719
貸倒引当金	△45	△46
投資その他の資産合計	5, 879	6, 308
固定資産合計	23, 693	24, 174
資産合計	76, 353	74, 306

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11, 098	10, 851
短期借入金	3, 189	3, 515
1年内返済予定の長期借入金	3, 544	6, 322
リース債務	225	216
賞与引当金	1, 097	555
役員賞与引当金	70	19
移転損失引当金	16	15
その他	3, 944	3, 610
流動負債合計	23, 186	25, 106
固定負債		
長期借入金	9, 832	5, 976
リース債務	456	445
繰延税金負債	426	493
移転損失引当金	94	88
退職給付に係る負債	3, 236	3, 257
その他	530	515
固定負債合計	14, 577	10, 778
負債合計	37, 764	35, 884
純資産の部		
株主資本		
資本金	11, 829	11, 829
資本剰余金	17, 036	17, 036
利益剰余金	10, 453	10, 638
自己株式	△281	△283
株主資本合計	39, 039	39, 221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	448
繰延ヘッジ損益	$\triangle 1$	$\triangle 0$
為替換算調整勘定	866	294
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 1,837$	$\triangle 1,749$
その他の包括利益累計額合計	△650	△1,005
新株予約権	127	127
非支配株主持分	72	78
純資産合計	38, 588	38, 422
負債純資産合計	76, 353	74, 306
NIXTUR LI HI	13,000	11,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	19, 464	19, 602
売上原価	13, 527	13, 681
売上総利益	5, 937	5, 920
販売費及び一般管理費	4, 777	4, 953
営業利益	1, 159	967
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	30	30
為替差益	_	14
持分法による投資利益	30	52
その他	55	28
営業外収益合計	129	142
営業外費用		
支払利息	67	54
為替差損	402	_
その他	25	12
営業外費用合計	495	67
経常利益	793	1,042
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	49	49
特別損失合計	49	49
税金等調整前四半期純利益	743	994
法人税、住民税及び事業税	201	256
法人税等調整額	24	139
法人税等合計	226	396
四半期純利益	517	597
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	Δ0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	517	594
	•	

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	517	597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△240	127
繰延ヘッジ損益	$\triangle 0$	1
為替換算調整勘定	△1,012	△529
退職給付に係る調整額	88	88
持分法適用会社に対する持分相当額	△85	△39
その他の包括利益合計	△1, 249	△351
四半期包括利益	△731	245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△726	240
非支配株主に係る四半期包括利益	$\triangle 4$	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報)

- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セク	ブメント		フの加東学		⇒田市 火 佐石	四半期連結
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	12, 981	5, 590	878	19, 451	13	19, 464	_	19, 464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	30	_	31	155	187	△187	_
計	12, 982	5, 621	878	19, 482	169	19, 652	△187	19, 464
セグメント利益又は 損失(△)	692	582	49	1, 323	△40	1, 282	△123	1, 159

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失の調整額△123百万円には、セグメント間取引消去22百万円及び各報告セグメントに 配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△146百万円が含まれております。
 - 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他事業		調整額	四半期連結 損益計算書
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計	(注) 1	合計	調整領 (注) 2	計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	13, 285	5, 685	609	19, 580	22	19, 602	_	19, 602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	10	0	10	167	178	△178	_
計	13, 285	5, 696	610	19, 591	189	19, 780	△178	19, 602
セグメント利益又は 損失(△)	627	523	△23	1, 127	16	1, 144	△176	967

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失の調整額△176百万円には、セグメント間取引消去8百万円及び各報告セグメントに 配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△185百万円が含まれております。
 - 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。